

# 大学人事システムとしての公募制研究

——教員養成大学・学部における公募制によるリクルートの分析——

山野井 敦 徳

## 目 次

はじめに

1. 実証研究の手続き
2. 結果の分析
3. まとめと課題



# 大学人事システムとしての公募制研究

——教員養成大学・学部における公募制によるリクルートの分析——

山野井 敦 徳\*

## はじめに

これまで公募制についての研究は残念ながらほとんどなされていない。筆者は今までに公募制研究を中心に実証研究のための分析枠組みや大学教授市場、組織さらにはディシプリンにおける公募制の役割と諸問題を検討しておいた<sup>1)</sup>。ここでは1. 公募制研究の視点と接近法 (1)公募制研究の位置づけ (2)大学教授市場からみた公募制 (3)ディシプリンからみた公募制 (4)大学組織からみた公募制 2. 公募制の功罪と実証的研究の課題 (1)公募制と指名制のメリット (2)公募制と指名制のデメリット (3)公募制に関する実証研究, について論及しておいた。そしてさらにこれらの分析枠組みを踏まえてA国立大学に配布された公募文書の内容分析を試みた<sup>2)</sup>。ここでは(1)公募制の実施機関, (2)公募の条件, (3)選考の方法と基準, (4)公募サイクル(公募文書に記載された期日を基準として発送—締切—任用の一連の過程を公募サイクルと称した)について明らかにした。これらについてはそれぞれの該当論文を参照されたい。本小論では以下の手続きで公募制によるリクルートの追跡調査の結果について報告したい。

## 1. 実証研究の手続き

### (1) 分析対象と手続き

分析対象となった公募文書はA国立大学教育学部において昭和40(1965)年から平成4(1992)年まで送付されたものである<sup>3)</sup>。この間の公募文書総数は5,000件程度に達する。これらすべての公募文書を分析するのもそれなりに意味はなくはないが、労多くして得るところはそれほど多くはない。したがって、本調査においては昭和50(1975)年, 昭和56(1981)年, 昭和62(1987)年, 平成4(1992)年の4時点を分析の対象とすることとした。これら4時点を対象とすることによって大まかな全体的動向を十分に把握することは可能であると判断した。これら4時点でのサンプル総数は1,200件の公募文書であった。

筆者はこれらの1,200件の公募文書によって、前回は公募内容を分析した。今回はこれらの具体的な公募文書によって実際にどのような人材がリクルートされたか、それぞれの公募文書に基づいて関係する『全国大学職員録』(廣潤社刊 昭和50年版—平成8年版 以下、大学職員録と略す)を調べ、各公募文書に対応して補充されたと判断される人物を特定した<sup>4)</sup>。それぞれの公募文書には、上述の論文で分析したように、大学や学部の他に学位、専攻分野、担当科目、職階さらには年

\* 広島大学大学教育研究センター教授

年齢の範囲などが応募条件として規定されているのが一般的である。一方、大学職員録は大学人であれば一度は繙いた方も多いかと思われるが、個人名の他に職階、生年、専攻分野、学位などの属性が大学・学部・学科（課程）ごとに記載されている。したがって、ある公募文書によって誰が補充されたか、公募文書が発送された年の前後、数年間の大学職員録を比較して、新しく記載された人をチェックする。そしてそれらの人のうち公募条件の属性に一致した人を、その公募文書に対応してリクルートされた人と特定した<sup>5)</sup>。もちろん、このような作業を通じても判断に苦慮する場合が少なくなかった。たとえば、新補充者として可能性のある人が複数ある場合には、他の資料として『研究者・研究課題総覧』や該当大学・学部のインターネットのディレクトリ情報から特定できた場合もあった。このような努力をしても特定できない場合は「不明」とした。他方、予想外に多かったのは非補充のケースであった。職員録の該当年度の前後数年間をチェックしても該当者が見つからない場合があった。これは公募をしても採用者がいなかったと判断せざるをえない。事実、これらの場合、再公募の文書が発行された場合が少ないのである。何回も再公募するというのは大学教授市場の状況を示しており、きわめて興味ある現象である。さらに公募文書を送っても該当する人材が得られない場合には他のポストに回して公募した可能性もある。いずれにしても、こうした一連の作業を通じて、1,200通の公募文書のリクルートについて分析を試みた。

## (2) 分析の課題

今までの先行研究によれば、わが国の大学教授市場の特徴は次の6点に収斂できる。①大学教授市場や組織における流動性が低い。②研究大学を中心に自校閥（自家受粉、インブリーディング）の傾向が濃厚である。③特定の研究者養成大学の系列閥（植民地化）が進行している。④わが国の大学教授市場は男性中心主義で女性の占める割合が国際的にもきわめて低く、ジェンダー問題としての女性教員の課題がある。⑤高等教育の国際化の中でわが国の大学教授市場は国際的に開放されておらず、マイノリティ問題としての外国人教員の課題がある。⑥大学と社会との人事交流が少ない<sup>6)</sup>。とくに公募制の在り方は、自校閥の歯止め、系列閥からの開放、女性教員の雇用促進、国際化さらには社会化の推進との関係が少なからずある。以下、本小論では紙幅に限界があるので、二つの視点に限定して募制研究の課題について検討しておきたい。

1) 第一には公募制と研究者養成大学におけるインブリーディング（自校閥）の関係についてである。一般に研究者養成大学においては公募制よりは指名制による人事の方が多く採用されていると言われている。自校閥から開放されるためには公募制を積極的に導入して多様な出身校の候補者から人事を進める必要がある。このような視点から研究者養成大学では公募制はどのように導入されてきつつあるのであろうか。そしてその公募制によって実際にはどのような人材が採用されてきたのであろうか。もっと言えば自校閥からどの程度開放されてきているのであろうか。本研究ではまずこれら点について分析してみたい。

2) 第二に研究者養成大学と一般大学（研究者養成を主としない大学）との関係である。両者の学閥の関係は系列と言う概念である程度把握することができる。具体的には公募制と系列率の動向について時系列的に把握する必要がある。わが国の大学教授市場は学閥的な特徴の一つとしてあ

る大学の人材の多くが特定の研究者養成大学出身者によって占められている場合が少なくない。そのような場合に、その大学は特定の研究者養成大学の系列校と見なすことができる。中にはほとんど植民地大学と称してもよいようなきわめて高い系列率を示すこともある。いずれにしても公募制は人材供給において系列化の視点から過去20年間にどのような影響を与えてきたのであろうか。とくに一般大学の公募制導入の状況を把握すると同時に、採用された人材の出身校の視点から系列関の動向について分析したい。

## 2. 結果の分析

### (1) 公募制の実施大学

#### 1) 全体的傾向

まず、ここで対象としている公募文書1,200件についてどのような背景を持つものか整理しておきたい。

表一 1 公募文書の属性

| 年度    | サンプル数         | 設置形態 | サンプル数         |
|-------|---------------|------|---------------|
| 1975年 | 184 ( 15.3)   | 国立大  | 1,006 ( 83.8) |
| 1981年 | 237 ( 19.8)   | 公立大  | 21 ( 1.8)     |
| 1987年 | 372 ( 31.0)   | 私立大  | 102 ( 8.5)    |
| 1992年 | 407 ( 33.9)   | その他  | 71 ( 5.9)     |
| 計     | 1,200 (100.0) |      | 1,200 (100.0) |

注) 実数：公募件数。 カッコ内：百分率。

表一 2 公募文書の属性

| 威 信  | サンプル数         | 地 域 | サンプル数         | 学 部 | サンプル数         |
|------|---------------|-----|---------------|-----|---------------|
| 旧帝大  | 31 ( 2.6)     | 北海道 | 24 ( 2.0)     | 教 養 | 134 ( 11.2)   |
| 旧国大  | 353 ( 29.4)   | 東 北 | 118 ( 9.8)    | 教 育 | 761 ( 63.4)   |
| 新国大  | 622 ( 51.8)   | 関 東 | 236 ( 19.7)   | 人・社 | 100 ( 8.3)    |
| 公立大  | 21 ( 1.8)     | 北信越 | 128 ( 10.7)   | 理工農 | 38 ( 3.2)     |
| 旧私大  | 15 ( 1.2)     | 東 海 | 148 ( 12.3)   | 家 政 | 14 ( 1.2)     |
| 旧私専大 | 24 ( 2.0)     | 近 畿 | 103 ( 8.6)    | 医歯薬 | 10 ( 0.8)     |
| 新私大  | 63 ( 5.2)     | 中 国 | 148 ( 12.2)   | 研究所 | 26 ( 2.2)     |
| その他  | 71 ( 6.0)     | 四 国 | 97 ( 8.1)     | その他 | 117 ( 9.7)    |
|      |               | 九 州 | 200 ( 16.7)   |     |               |
| 計    | 1,200 (100.0) |     | 1,200 (100.0) |     | 1,200 (100.0) |

注) 実数：公募件数。 カッコ内：百分率。

表一 1 と 2 は1,200件の公募文書の基礎的属性を整理したものである。これらによれば、第一に公募制は過去20年間に2倍以上増加していることが理解される。第二には教員養成系の大学教授市

場ということもあって、国立大学が83.8%、教育学部関係が63.4%とかなりのウェイトを占めていることが分かる。地域的なバランスは北海道地区が地理的な関係で少数であることを除けば、ほぼ全国的に公募制が採用されていると判断される。

## 2) 研究者養成大学の公募制

前項の仮説において検討したように、公募制導入の意義は第一に研究者養成大学における過度な自校閥をいかに解決するかにある。ちなみにこれら研究者養成大学における教育学部関係のインブリーディングの割合を算出して見ると、北大45.2%、東北大66.7%、東大87.2%、名大58.6%、京大72.0%、阪大43.1%（人間科学部）、九大51.9%、筑波大82.1%、広島大68.1%となった（いずれも講師以上を対象、最終学歴は国内の最終学歴とした）。なお、東京芸大（以下、芸大）は教育学部関係がないが大学全体のインブリーディング率は90%を越え最も高い値を示した<sup>7)</sup>。北大と阪大の関係学部が50%以下の割合を示しているのを除いて、伝統的な研究者養成大学の自給率は高い。これらの大学は公募制を導入しなくとも過去から現在まで次第に異系交配の割合は高くなっていることも確かである。しかし、教育学や心理学の伝統的な分野ではいずれの研究者養成大学においても自給率は高い傾向にある。

大学審議会答申等の人材の活性化政策では、公募制が提言されてきたが、表一2の「威信」の欄に整理しておいたように、1,200件の公募のうち旧帝大は31件で全体のわずか2.6%にすぎない。旧国大は353件で全体の約3割を占めることになるが、旧国大の教育学部系の研究者養成大学は広島文理科大の伝統を持つ広島大学や東京教育大の伝統を持つ筑波大を含めたとしても、その他にお茶大などごく一部にすぎない。いずれにしても研究大学において公募制を導入している大学は少数に留まることが理解される。これらの点をもう少し詳細に理解するために、各個別ごとに見た研究大学の公募実施状況について整理してみよう。表一3はその結果である。

これによれば、教育学部関係の研究者養成大学において公募制を実施した大学は、このデータで見ると広島大学が7件実施したことになる。その他の旧帝大と筑波大及び芸大はまったく実施していない。広島大の7件は教育学部の高等学校の教科教育において実施された公募制であって、伝統的な教育学や教育心理学においては公募制はほとんど実施されていない。

表一3 研究者養成大学における公募状況と供給数

| 対 象  | 筑大  | 広大 | 芸大 | 東大 | 京大 | 東北 | 名大 | 九大 | 北大 | 阪大 | 計   |
|------|-----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|-----|
| 公募全体 | 0   | 29 | 0  | 8  | 12 | 0  | 6  | 4  | 2  | 0  | 61  |
| 公募教育 | 0   | 7  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 7   |
| 供給全体 | 107 | 68 | 40 | 67 | 41 | 38 | 32 | 19 | 16 | 10 | 438 |
| 供給教育 | 81  | 54 | 37 | 34 | 26 | 20 | 18 | 15 | 9  | 4  | 298 |

注) 公募：公募実施件数。供給：研究大学の供給数。全体：全学部 教育：教育学部。

一方、同じ研究者養成大学でも教育学部以外の学部も含めた全学部における公募制は、表一3によれば広島大29件、京大12件、東大8件、名大6件、九大4件、北大2件、筑波大と芸大は0件であった。これらのデータから見ると、1,200件のこれら公募文書はA大学教育学部に送付又は回

送されたにもかかわらず、公募の実施に関しては他学部の方が積極的な印象を受ける。広島大は教育学部7件、その他の学部22件であった。後者は、博士課程の歴史の浅い総合科学部での公募が大部分を占めた。その他の大学の教育学部関係は本データによる限り、公募制を実施していないので、上記の件数は教育学部以外の他学部の実施ということになる。表—3では助手層を除いているが、こうした研究者養成大学の公募制は慣行的な任期制を伴う助手層の求人が中心で、研究者を養成する自らの大学院を持たない研究所やセンターが多い。そのため、これらの機関では公募によってより可能性のある若手研究者を補充することができるのである。こうした意味から研究者養成大学にテニユアを対象とした公募制が真の意味で導入されているとは断言できない。公募制による系列率や自給率を算出しても自らの研究者を養成できない限り、ここでいう公募制の社会的意味はない。これは本小論で分析対象として助手を除く講師以上とした一因でもある。

上記の1,200件の事例調査はデータの性格から教員養成大学・学部を中心とした過去20年の動向であるが、現在のわが国の全般的な動向はどのようであろうか。大学審議会の答申によれば、国公私立4年制大学における公募制による教員採用状況について、平成元（1989）年度と平成6（1994）年度を比較すると、1,700名から2,400名余りに増加している。年間の採用・転入者数が平均11,000名から12,000名前後で推移しているから、公募制によるリクルートは2割程度に留まっている、と指摘されている<sup>8)</sup>。文部省学術情報センターでは平成9年5月15日より、わが国の各高等教育機関より公募情報を受付け、インターネットを通じて利用者に無償で情報を提供している。これらは先述したように、大学審議会の提言によって具体的に制度化されたものである。学術情報センターの資料によれば、この8ヶ月の間に286機関が公募情報を提供したことになる。1機関で複数の公募情報を提供し、人数も複数の場合もあり、あわせて1,169件の公募文書で計1,486名の公募を実施したという<sup>9)</sup>。表—4によれば、286機関の内訳は国立大学82校で国立大学のほとんどで公募制を実施していることが理解される。とくに私立大学の公募実施校が100校に達していることは公募制導入に広がりを見せている。学術情報センターが文部省という国の機関ということもあってか、母集団を考慮に入れた利用機関の割合は設置者間に大きな差が認められることも仕方ないが、短大や高専、大学共同利用機関も多くが参加しており、今後の発展が期待される。その裏付けとしては利用者である情報閲覧者の飛躍的な増加である。興味本位のものもあるかもしれないが、公募情報にアクセスした人は累積で同期間に約12万人に達する。今までこうした公共利用機関がないため、公募文書の発送が一部の機関に限定されていたり、個人レベルの利用者まで広く公開されていなかったことを

表—4 公募情報提供機関

| 類 型 | 国 立 | 公 立 | 私 立 | 合 計 |
|-----|-----|-----|-----|-----|
| 大 学 | 82  | 27  | 100 | 209 |
| 短 大 | 4   | 13  | 18  | 35  |
| 高 専 | 30  | 2   | 0   | 32  |
| その他 | 10  | —   | —   | 10  |
| 合 計 | 126 | 42  | 118 | 286 |

注) 平成9年5月15日—平成10年1月16日

配慮すれば大きな相違である。

筆者はこの学術情報センターが公表した143機関の公募文書395件（期間は平成9年5月下旬から7月上旬まで）について、その実施機関の属性について分析を試みた<sup>10)</sup>。それによれば、143機関の内訳は123大学、13短期大学、研究所等7機関で、設置者別では国立62機関、公立19機関、私立62機関であった。又、分野別の件数では教養系9件、教育系38件、人文系42件、社会科学系124件、理学系13件、工学系57件、農学系8件、保健系22件、研究所24件、複合系20件、その他38件であった。さらに機関別の威信では旧帝大6大学、旧国大15大学、新国大33大学、公立大13大学、旧私大12大学、旧私専大17大学、新私大27大学、短大13、その他7機関であった。それらの公募件数はそれぞれ旧帝大37件、旧国大51件、新国大89件、公立大30件、旧私大33件、旧私専大46件、新私大68件、その他の短大・高専・共同利用研究機関等43件であった。ここで注目されることは、第一に旧帝大などの研究大学の公募件数も約10%近くに達していることである。それと同時に第二に私立大学とくに旧私大の層にも公募制が導入され始めていることにある。第三に今まで公募情報を利用しにくかった公立大や短大さらには高専の公募情報に接することが可能となったことである。第四に分野別では理学関係の公募件数が予想外に少ない。わが国の学会においては理学分野において公募制の慣行や制度化がもっとも早期に促進されてきたことにも一因があろう。いずれにしても、これらの公募によっていかなる人材が補充されたかについてはまだ研究されておらず、きわめて興味ある今後の研究対象である。

### 3) 教員養成大学・学部の公募制

いずれにしても、研究者養成大学に比べて、一般大学の教員養成大学・学部は戦後比較的早い段階から公募制を導入してきた。上述のように、研究者養成大学において公募制が促進されない基本的な問題は、わが国の学閥的な大学教授市場の中で若い時期に一般大学に転出した母校の同窓生の中から呼び戻すと言う慣行にある<sup>11)</sup>。そのためには公募制よりもむしろ指名制の方が都合がよい。この慣行が研究者養成大学のインブリーディングを維持し、公募制が普及しなかった。これに対して、一般大学では一方では折角育った研究者を研究者養成大学に引き抜かれる不利な立場にあると同時に、他方ではまだ業績は定かでないができるだけ将来的な期待を担った若手を確保しなければならない立場にある。一般大学にとっては、ベテランの世代であれ若手の世代であれ、優れた人材を確保したいと言うのが本音だろう。後述するように、最近では地方大学といえども優れた教授を確保しなければならない状況がある。こうした一般大学を取り巻く状況がこれらの大学に公募制を導入する背景になっていると思われるが、では一般大学における公募制の実施状況はどのようなだろうか。

表一5は、本調査1,200件の公募件数の多い大学順（教育学部順位）に整理したものであるが、データの性格上すべて国立大学で、教員養成大学・学部が多い。上述したように、広島大を除いて他の7帝大の教育学部と筑波大と芸大は公募件数0であった。その他の主だった大学である早大、慶応、一橋大、東工大、お茶大、奈良女も教育関係の公募件数は0であった。さらに私立大学の教員養成系や教養系の公募も実施されていたが、上記の順位内には入っていなかった。具体的には、



表一 5 公募状況と供給

| 順位 | 大学   | 全体 | 教育 | 供給 | 順位 | 大学  | 全体 | 教育 | 供給 | 順位 | 大学  | 全体 | 教育 | 供給 |
|----|------|----|----|----|----|-----|----|----|----|----|-----|----|----|----|
| 1  | 愛教大  | 35 | 35 | 15 | 14 | 信州大 | 27 | 19 | 16 | 27 | 島根大 | 17 | 14 | 6  |
| 2  | 福教大  | 31 | 31 | 11 | 14 | 兵教大 | 19 | 19 | 11 | 27 | 琉球大 | 17 | 14 | 6  |
| 3  | 山口大  | 33 | 29 | 19 | 16 | 秋田大 | 19 | 18 | 8  | 29 | 宮教大 | 13 | 13 | 13 |
| 4  | 鹿児島大 | 34 | 26 | 17 | 16 | 埼玉大 | 23 | 18 | 12 | 29 | 茨城大 | 24 | 13 | 10 |
| 5  | 鳥取大  | 33 | 25 | 19 | 16 | 福井大 | 20 | 18 | 14 | 29 | 静岡大 | 22 | 13 | 11 |
| 6  | 上越教  | 25 | 25 | 13 | 16 | 高知大 | 19 | 18 | 9  | 29 | 京教大 | 13 | 13 | 12 |
| 7  | 三重大  | 29 | 23 | 10 | 20 | 山形大 | 22 | 17 | 15 | 33 | 千葉大 | 26 | 12 | 9  |
| 7  | 鳴教大  | 23 | 23 | 10 | 20 | 弘前大 | 27 | 17 | 10 | 33 | 岡山大 | 20 | 12 | 8  |
| 9  | 長崎大  | 29 | 22 | 18 | 20 | 福島大 | 18 | 17 | 10 | 35 | 北教大 | 11 | 11 | 7  |
| 10 | 新潟大  | 24 | 21 | 10 | 20 | 群馬大 | 22 | 17 | 11 | 35 | 金沢大 | 18 | 11 | 9  |
| 10 | 佐賀大  | 24 | 21 | 11 | 24 | 岐阜大 | 21 | 16 | 5  | 35 | 徳島大 | 21 | 11 | 7  |
| 12 | 香川大  | 21 | 20 | 7  | 25 | 横国大 | 19 | 15 | 11 | 38 | 広島大 | 29 | 7  | 7  |
| 12 | 宮崎大  | 20 | 20 | 13 | 25 | 奈教大 | 15 | 15 | 8  |    |     |    |    |    |

注) 全体：他学部を含む公募件数。教育：教員養成大学・学部の公募件数（10件以上）。

供給：講師以上（未補充や不明などは除く）。

私立では文教大学，公立では都留文科大学などが代表校として挙げられる。

いずれにせよ，国立大学の教員養成大学・学部では学閥的傾向の強い分野の一つと言われながらも公募制の導入には積極的であることが窺われる。本調査における20年間の公募件数全体の動向は，表一1で示したように2倍強増加している。その増加部分の多くは教員養成大学・学部を中心とした地方国立大学である。需要サイドの地方国立大学が公募制を重視する背景には，大学教授市場における個別機関の人事制度の定着や大学改革に伴うより高水準の人材確保のねらいがあると推測される。問題はこのような公募制の普及によって学閥的行動様式がどの程度改善されたかであろう。これについては項を改めて言及することにしたい。

以上，公募制が現在どのような動向で採用されつつあるか分析を試みた。これによって，伝統的な研究者養成大学では依然として公募制の普及が遅れていることが理解される。しかしながら，他方では学術情報センターの公募情報の提供によって私立大学や社会科学分野などの分野において着実に公募制が普及しつつあることが理解された。とくに今後の公募制の導入に関して学術情報センターへの期待は大きく，その推移を見守って行く必要がある。

## (2) 世代・職階から見たリクルート

### 1) 世代・職階から見た変化

ここでは教員養成大学・学部の454件のリクルート事例をデータとして世代や職階の時系列的変化について概観しておきたい。

表一6と7は世代別及び職階別に整理したリクルートの動向を示したものである。ここでの特徴は最近になるほど高齢化が進行していることである。これは視点を変えて採用時の職階について検討するとより明確となる。1975年代には講師層が約50%を占めていたものが，1990年代には20%と激減している。この間に助教授層では20%，教授層では10%ほど逆に増加している。明らかに高齢

表一六 世代から見たリクルート

| 年度    | 30歳未満    | 30歳代       | 40歳代      | 50歳代      | 60歳以上    | 不明      | 計          |
|-------|----------|------------|-----------|-----------|----------|---------|------------|
| 1975年 | 8( 7.9)  | 53( 52.5)  | 24( 23.8) | 13( 12.9) | 1( 1.0)  | 2( 2.0) | 101(100.0) |
| 1981年 | 3( 3.3)  | 54( 60.0)  | 16( 17.8) | 14( 15.6) | 3( 3.3)  | 0( 0.0) | 90(100.0)  |
| 1987年 | 10( 8.1) | 65( 52.4)  | 29( 23.4) | 18( 14.5) | 2( 1.6)  | 0( 0.0) | 124(100.0) |
| 1992年 | 3( 2.2)  | 71( 51.1)  | 30( 21.6) | 25( 18.0) | 10( 7.2) | 0( 0.0) | 139(100.0) |
| 計     | 4( 5.3)  | 243( 53.5) | 99( 21.8) | 70( 15.4) | 16( 3.5) | 2( 0.4) | 454(100.0) |

注) 実数：採用者数。カッコ内：百分率。

有意差&lt;0.01

表一七 職階から見たリクルートの動向

| 年度    | 講師          | 助教授         | 教授         | 計           |
|-------|-------------|-------------|------------|-------------|
| 1975年 | 50 ( 49.5)  | 36 ( 35.6)  | 15 ( 14.9) | 101 (100.0) |
| 1981年 | 41 ( 45.6)  | 34 ( 37.8)  | 15 ( 16.7) | 90 (100.0)  |
| 1987年 | 50 ( 40.3)  | 55 ( 44.4)  | 19 ( 15.3) | 124 (100.0) |
| 1992年 | 28 ( 20.1)  | 79 ( 56.8)  | 32 ( 23.0) | 139 (100.0) |
| 計     | 169 ( 37.2) | 204 ( 44.9) | 81 ( 17.8) | 454 (100.0) |

注) 実数：採用者数。カッコ内：百分率。

有意差&lt;0.01

化と並行して職階の高位化現象が進行している。これらのデータはこの分野における若手の研究者にとって逼迫した市場状況を示唆している。上述したような一般大学、正確に表現すれば地方国立大学を中心とした教員養成大学・学部での教員補充は明らかに若手から中高年にターゲットをおいたリクルートへと変化しつつある。では、こうした市場から姿を消した若手世代の一部はどこに行ったかという疑問が生じるが、それはよりマイナーな地方私立大学や短大など第三の大学教授市場に初職を求めざるを得なかったと判断せざるを得ない。したがって、この分野の研究者の平均的なライフサイクルも過去20年間に大きく変化したと言わざるを得ない。

しかし、教育学部の大学教授市場において他の指標を検討して見てもこれほど大きな変化は認められない。1982年当時の教育学部市場の大学別占有率<sup>12)</sup>と本調査の大学別占有率の相関比は0.94できわめて高く、両者に大きな差異はない(各校の1982年における市場占有率は筑波大20.9%、広大9.0%、東大8.3%、京大7.0%、芸大6.5%、東北大6.4%、九大3.6%、北大3.3%、早大2.7%、名大2.4%であった)。また、本調査における威信ごとに見た出身大学の占有率の変動は、旧帝大では1975年に31名(30.7%)から1992年に33名(23.7%)でやや減じている。これに対して旧国大では同時期に37名(36.6%)から52名(37.4%)で微増している。同様に新国大では21名(20.8%)から20名(14.4%)とやや減少している。その他に公立大・私立大などが微増し、出身校はやや多様化していると言える。しかし、基本的かつ量的に見てこれも教育学部の大学教授市場が変化した指標を示すものとは捉えがたい。

いずれにしても、この分野における大学教授市場の変動は、世代の高齢化と職階の高位化が著しい特徴として理解される。では、これらの変化をもたらしたものは一体何であろうか。

## 2) 高齢化及び職階の高位化の背景

まず前者の教育学部を取り巻く状況において経験的に大学教授市場の人材政策に大きな影響をもたらすと解釈されるのは、国立大学における大学院修士課程設置問題である。教育学部における大学院設置問題は戦後の教育学部の高度化において重要な懸案であった。医学部、理学部、さらには工学部などは先行して大学院設置されるが、教育学部のそれは人文系、社会科学系の大学院設置と重複しながら展開されることになる。それは同時に本調査の対象期間と重複するものであった。表一八は教員養成系大学・学部の大学院修士課程（国立大学）を設置年度別に整理したものである。1966年度の東京学芸大学から1996年度の高知大学教育学部をもって終了し、この間併せて49機関に修士課程が設置された。1979年までは何年かおきに1校で計4機関ほど設置されたに過ぎないが、1980年代では1年に平均して2機関前後の設置が認められ、80年代だけで19機関が認可された。さらに1990年代には1996年度までの数年間に計26機関と急増した。

以上のように、1980年代から1990年代にかけて、わが国の教員養成大学・学部に大学院修士課程が設置されたことから、この分野における質の高い人材をめぐる獲得競争が生じたであろうことは容易に想像できる。周知のように、大学院を設置するためには「大学院設置基準」（昭和49年文部省令第28号）の条件を満たさなければならない。とくに第三章教員組織の認可条件が人材確保競争に大きな影響を与えた。その第九条一項に修士課程を担当する教員にあっては「イ 博士の学位を有し、研究上の業績を有する者」「ロ 研究上の業績がイの者に準ずると認められる者」がおおよその基準とされた<sup>13)</sup>。中でも修士論文の指導者はいわゆるマルゴウ教授と称されて各分野の基準

表一八 国立教員養成系大学・学部の修士課程設置の状況

| 設 置 年 度   | 設 置 大 学  |
|---|--|
| 1966年（昭和41年）<br>1968年（同 43年）<br>1978年（同 53年）<br>1979年（同 54年）  | 東京学芸<br>大阪教育<br>愛知教育<br>横浜国立   |
| 1980年（同 55年）<br>1981年（同 56年）<br>1982年（同 57年）<br>1983年（同 58年）<br>1984年（同 59年）<br>1985年（同 60年）<br>1986年（同 61年）<br>1988年（同 63年）<br>1989年（平成元年） | 岡山，広島，兵庫教育<br>静岡，神戸<br>千葉，金沢<br>奈良教育，福岡教育，上越教育<br>宇都宮，新潟，鳴門教育<br>福島<br>熊本<br>宮城教育，茨城<br>秋田，三重          |
| 1990年（同 2年）<br>1991年（同 3年）<br>1992年（同 4年）<br>1993年（同 5年）<br>1994年（同 6年）<br>1995年（同 7年）<br>1996年（同 8年）                                       | 群馬，埼玉，京都教育，琉球<br>信州，滋賀，島根，山口<br>北海道教育，福井，香川，大分<br>山形，和歌山，愛媛，佐賀<br>弘前，富山，鳥取，長崎，宮崎，鹿児島<br>岩手，山梨，岐阜<br>高知 |

注) 文部省高等教育局大学課『平成10年度 全国大学一覧』を参照した。

人数と併せて重視された。大学院を担当する教員は助教授以上と規定され、講師は原則として不可能であった。そのため大学院設置を計画した各関係大学・学部は、指名制や推薦制、あるいは公募などによって条件に合う教員の補充を目指した。地方国立大学においてマルゴウ教授の確保は容易ではなく、有能と思われる助教授を確保して将来に備えたり、あるいはすでに確保している自校のマルゴウ教授を他大学に引き抜かれぬよう歯止めをかけたりして躍起になった。

事実、本調査の1,200事例の公募文書の職階規定や年齢制限、あるいは大学院設置や講義担当義務を分析してみても明瞭だ。この公募文書の分析についてはすでに昨年報告したが、1,200の事例のうち473件、3割以上の公募文書は大学院設置の予定ないしは大学院担当の旨を明記していた。また、公募の職階規定については複雑だが、整理してみると次のような傾向が認められた。すなわち、単一職階型522件、複数職階型671件、その他7件であった。複数職階型では教授443件、助教授771件、講師581件、助手222件であった。とくに単一職階型522件では教授193件、助教授139件、講師45件、助手141件、その他4件で、教授、助教授の高位職と助手に分断しているが、複数職階型の公募では講師と助手など若手層が多い<sup>14)</sup>。他方、年齢の公募規定はもっと複雑だが、基本的には職階規定と並行していることは言うまでもない。恐らく、上記したように、この分野を取り巻くこうした社会状況が、この分野の公募文書の条件に反映され、公募による人事のリクルートの結果において高齢化と職階の高位化を助長したものと判断されるのである。

### (3) 系列率から見たリクルート

大学教授市場におけるリクルートの方法は推薦制、指名制及び公募制などがあり、そのメリットとデメリットについては先行論文においてすでに言及した。教育学部の大学教授市場において前項で指摘したように、1982年代の教育学部大学教授市場の出身校別の占有率と公募制によるリクルートの出身校別の占有率には極端な変動は認められなかった。過去20年においてこの分野のリクルートの方法が研究大学以外の大学においては公募制が次第に増大していったことはすでに証明した。しかし、わが国の大学教授市場の関的状況とその開放が推薦制、指名制さらには公募制とどのように関係しているのか必ずしも定かではない。前項で論じたように、出身校の供給比率（この場合、占有率）が大きく変化せず、かつ大学院設置に伴う人材獲得競争が生じたと仮定すれば、特定の大学によって系列化されていた職場（大学・学部・学科・専攻）は次第に系列化から開放されるだろう、という仮説が成立する。戦後の教育学部の大学教授市場の量的拡張に比較して、特定の出身校の供給数が増大しなければ、当然、その特定の出身校から見た系列率は低下せざるを得ない。ちなみに本調査の事例の多くが国立大学の教員養成大学・学部教員を対象にしたものと判断できるので、『学校基本調査—高等教育編—』によって国立大学教育学部の教員数を調べてみると、その市場規模は1975年では6,030名であるのに対して、1992年度のそれは6,430名であった<sup>15)</sup>。過去およそ20年間にわずか400名の増加に過ぎない。それに対して教育学部関係の研究者養成大学における大学院の定員数も大きな変動はない。各大学院ともむしろ定員に比較して実員は減少気味である。いずれにしても母集団の急激な規模の拡大に伴う系列率の低下はありえないと判断される。だとすれば、系列率の低下は市場競争の結果として生じたと推察されるのだが、その分析結果はどうであっ

たか。

### 1) 出身校から見た系列率

今までに、具体的な系列率の定義は紹介しなかったが、先行の大学教授市場研究においては、ある特定大学に支配された大学に系列校という名称が用いられ、その指標としての系列率とは特定の大学や学部を単位としてその中で最も占有率の高い出身校から見てその百分率を系列率と定義しているのが一般的である<sup>16)</sup>。しかし、本小論で言う系列率とはある特定の教科（又は専攻）を母集団として、その構成人数のうちリクルートされた人と同じ大学出身者の百分率を系列率と定義することにする。人事において選考結果にもっとも影響力を持つのは選考委員会の主任であり、委員だが、彼らは公募分野の教科や専攻あるいは教室代表であることが多い。実質的には所属の教科の意向で決定される。もとより、この系列率の動向が学閥と直接的に連動するわけではない。ここで言う系列率の高低は大学教授市場におけるリクルート校の占有率によって大きく左右される。その占有率はリクルート校の研究者養成大学としての伝統や歴史に影響される。したがって系列率の高さがただちに学閥の現象をもたらす必要十分条件とは言えないが、学閥現象に影響をもたらす不可欠な必要条件の一つにはなる。ここで系列率と公募制の関係と動向を明らかにする意義はこの点にあるのである。

早速、教育学部分野に人材を供給している研究大学のリクルート先大学での系列率の全体動向を概観しておこう。表一 9 は結果を整理したものである。まず過去 4 時点で各研究大学の供給数は右端の計の欄に示しておいた。第一位は筑波大 81 名で全体の 454 名のうち 17.8%（占有率）を占める。第二位は広島大 54 名（11.9%）。以下、芸大 37 名（8.1%）、東大 34 名（7.5%）……と続き、これらは各大学のこの分野における大学教授市場の占有率とおおよそ比例していることはすでに指摘した。

表一 9 出身大学から見た系列率の分布

| 大学  | 0%         | 1-10       | 11-30    | 31-50     | 51-80    | 81-100    | 不明      | 計          |
|-----|------------|------------|----------|-----------|----------|-----------|---------|------------|
| 筑波大 | 8( 9.9)    | 24( 29.6)  | 8( 9.9)  | 13( 16.0) | 2( 2.5)  | 26( 32.1) | 0( 0.0) | 81(100.0)  |
| 広 大 | 15( 27.8)  | 14( 25.9)  | 5( 9.3)  | 5( 9.3)   | 4( 7.4)  | 11( 20.4) | 0( 0.0) | 54(100.0)  |
| 芸 大 | 3( 8.1)    | 5( 13.5)   | 2( 5.4)  | 2( 5.4)   | 2( 5.4)  | 23( 62.2) | 0( 0.0) | 37(100.0)  |
| 東 大 | 10( 29.4)  | 20( 58.8)  | 2( 5.9)  | 1( 2.9)   | 0( 0.0)  | 1( 2.9)   | 0( 0.0) | 34(100.0)  |
| 京 大 | 14( 53.8)  | 10( 38.5)  | 1( 3.8)  | 1( 3.8)   | 0( 0.0)  | 0( 0.0)   | 0( 0.0) | 26(100.0)  |
| 東北大 | 9( 45.0)   | 2( 10.0)   | 4( 20.0) | 2( 10.0)  | 0( 0.0)  | 3( 15.0)  | 0( 0.0) | 20(100.0)  |
| 名 大 | 12( 66.7)  | 5( 27.8)   | 1( 5.6)  | 0( 0.0)   | 0( 0.0)  | 0( 0.0)   | 0( 0.0) | 18(100.0)  |
| 九 大 | 5( 33.3)   | 8( 53.3)   | 2( 13.3) | 0( 0.0)   | 0( 0.0)  | 0( 0.0)   | 0( 0.0) | 15(100.0)  |
| 北 大 | 5( 55.6)   | 4( 44.4)   | 0( 0.0)  | 0( 0.0)   | 0( 0.0)  | 0( 0.0)   | 0( 0.0) | 9(100.0)   |
| 早 大 | 6( 75.0)   | 2( 25.0)   | 0( 0.0)  | 0( 0.0)   | 0( 0.0)  | 0( 0.0)   | 0( 0.0) | 8(100.0)   |
| お茶大 | 3( 42.9)   | 3( 42.9)   | 0( 0.0)  | 0( 0.0)   | 1( 14.3) | 0( 0.0)   | 0( 0.0) | 7(100.0)   |
| 阪 大 | 3( 75.0)   | 1( 25.0)   | 0( 0.0)  | 0( 0.0)   | 0( 0.0)  | 0( 0.0)   | 0( 0.0) | 4(100.0)   |
| 奈女大 | 1( 25.0)   | 2( 50.0)   | 0( 0.0)  | 0( 0.0)   | 0( 0.0)  | 1( 25.0)  | 0( 0.0) | 4(100.0)   |
| その他 | 114( 84.3) | 17( 12.7)  | 3( 2.2)  | 1( 0.7)   | 0( 0.0)  | 0( 0.0)   | 2( 1.5) | 135(100.0) |
| 全体  | 208( 45.8) | 117( 25.8) | 28( 6.2) | 25( 5.5)  | 9( 2.0)  | 65( 14.3) | 2( 0.4) | 454(100.0) |

注) カッコ内：百分率

ここで興味あることはこの占有率と系列率が必ずしも連動しないことである。系列率の高い順に言えば、芸大60.8%、筑波大43.4%、広大33.3%、奈良女27.0%、東北大25.8%、お茶大15.0%、東大14.6%、九大13.8%、京大9.5%、北大7.0%、名大5.6%、早大、慶応、東工大はいずれも5%台、阪大1%台であった。これらの平均値からみると、市場独占の芸大、伝統校の強みを発揮する筑波大と広大、それに供給数は少数だが、比較的系列率の高い女子大の奈良女とお茶大、少数だが実力主義の帝大系と言えそうだ。具体的に表から系列率の分布を検討すると、たとえば、公募制と言う開放的なリクルート政策を採用しても芸大は系列率80—100%の範囲に全体の供給数37名中23名、62.2%が入る。具体的には教育学部の芸大の市場は美術教科と音楽教科が中心であるが、この分野の市場は芸大関係者によって寡占状態と言ってもよい。これは学閥的現象というよりもこの分野の人材養成は芸大によって独占的に行われた結果とも判断される。他方、筑波大と広大は戦前からの文理科大学や高等師範学校の歴史と伝統によって市場占有率も高い。上述したように、この分野における市場占有率は筑波大が第一位で20.9%であり、第二位は広大の9.0%である。公募制によってリクルートされた系列率もその他の帝大に比較してきわめて高い。これに対して東北大を除く他の帝大系の大学の多くが系列率は10%以下の範囲にほとんどが集中している。系列率0%と言うまったく同窓生のいない職場へリクルートされた人は、阪大3名(75.0%)、名大12名(66.7%)、北大5名(55.6%)、京大14名(53.8%)と同校供給数の過半数以上に達しており、他のコネなどの要因がないとすれば、文字通り実力で採用されたとも解釈できる。

## 2) 時系列から見た系列率

時系列的にはどのように変化したのであろうか、あるいは変化しなかったのだろうか。表—10は時系列から見た世代別系列率の変化である。まず、全体的な動向を見るために、「平均」の欄を参照していただきたい。全平均の系列率が1975年には31.2%であったものが、1992年においては14.8%と過去20年間に半減している。これは一体どういうことを意味しているのであろうか。すでに上述したように、この分野の過去20年間の各研究者養成大学の供給数や順位はそれほど変化していない(それは占有率や供給量の変化で示せる)。だとすれば、20年以前の公募制によるリクルートは系列率の高いレベルで行われていた。すなわち、公募制が導入されていても学閥的とも推測できるようなリクルートであった。しかし1992年段階では系列率とは関係なく補充されるようになった。これは他の表現を借りれば、この分野においてはある特定大学に極端に系列化(植民地化)さ

表—10 時系列から見た世代別系列率

| 年 度   | 30歳未満      | 30歳代       | 40歳代       | 50歳以上      | 平 均        |
|-------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 1975年 | 47.8 ( 8)  | 29.4 ( 53) | 24.2 ( 24) | 36.0 ( 14) | 31.2 (101) |
| 1981年 | 26.7 ( 3)  | 25.7 ( 54) | 22.1 ( 16) | 25.2 ( 17) | 24.3 ( 90) |
| 1987年 | 19.4 ( 10) | 20.3 ( 65) | 21.9 ( 29) | 24.1 ( 20) | 21.2 (124) |
| 1992年 | 16.7 ( 3)  | 16.9 ( 71) | 14.4 ( 30) | 10.5 ( 35) | 14.8 (139) |
| 平均    | 26.9 ( 24) | 22.5 (243) | 20.2 ( 99) | 20.7 ( 86) | 22.1 (454) |

注) 実数：系列率で単位は%。系列率：教科単位とした採用者と同じ出身校者の割合。カッコ内：採用者数。

表—11 時系列から見た出身大学別系列率

| 年度    | 筑波大       | 広大        | 東大        | 芸大        | 京大        | 東北大       | 名大        | 九大        |
|-------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 1975年 | 47.0 (21) | 41.5 (13) | 13.9 ( 9) | 72.2 (11) | 15.9 ( 7) | 27.5 ( 8) | 16.0 ( 3) | 13.0 ( 1) |
| 1981年 | 43.5 (16) | 20.9 (12) | 17.6 ( 7) | 67.2 (10) | 7.6 ( 5)  | 27.0 ( 4) | 9.0 ( 3)  | 24.0 ( 3) |
| 1987年 | 50.3 (23) | 36.1 (12) | 8.0 ( 8)  | 45.3 ( 9) | 8.3 (10)  | 59.0 ( 2) | 3.7 ( 7)  | 13.6 ( 7) |
| 1992年 | 31.9 (21) | 33.9 (17) | 17.0 ( 9) | 53.6 ( 7) | 3.0 ( 4)  | 11.7 ( 6) | 0.0 ( 5)  | 6.8 ( 4)  |
| 平均    | 43.4 (81) | 33.3 (54) | 14.6 (34) | 60.8 (37) | 9.4 (26)  | 25.8 (20) | 5.6 (18)  | 13.8 (15) |

注) 実数：系列率で単位は%。カッコ内：採用者数。

表—12 教育系大学における出身校別リクルート

| 大学  | 上越 | 兵庫 | 鳴門 | 北海道 | 東京 | 愛知 | 京都 | 大阪 | 福岡 | 計  |
|-----|----|----|----|-----|----|----|----|----|----|----|
| 筑波大 | 2  | 1  | 1  | 2   | 2  | 2  | 1  | 0  | 0  | 11 |
| 広 大 | 0  | 2  | 2  | 0   | 0  | 1  | 2  | 0  | 3  | 10 |
| 芸 大 | 1  | 2  | 2  | 0   | 1  | 1  | 0  | 0  | 0  | 7  |
| 東 大 | 2  | 0  | 0  | 0   | 0  | 0  | 1  | 0  | 1  | 4  |
| 京 大 | 0  | 3  | 1  | 0   | 0  | 1  | 0  | 0  | 0  | 5  |
| 東北大 | 1  | 0  | 0  | 0   | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 1  |
| 名 大 | 0  | 0  | 1  | 0   | 0  | 2  | 0  | 0  | 1  | 4  |
| 九 大 | 0  | 0  | 0  | 0   | 0  | 0  | 2  | 0  | 2  | 4  |
| 北 大 | 1  | 0  | 0  | 0   | 0  | 1  | 0  | 0  | 0  | 2  |
| 早 大 | 0  | 0  | 0  | 0   | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  |
| お茶大 | 1  | 1  | 1  | 0   | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 3  |
| その他 | 5  | 2  | 2  | 5   | 1  | 7  | 6  | 0  | 4  | 32 |
| 全 体 | 13 | 11 | 10 | 7   | 4  | 15 | 12 | 0  | 11 | 83 |

注) 実数：採用者数。不明等は除く。

れたものは少なくなり、多様な大学出身者によって職場（教科又は専攻単位から見て）が構成されるようになったことを意味する。世代別にみると、その傾向はもっと明確になる。たとえば、実力差の不明確な若年世代ほど系列率が高く、高齢化するほど個人の実績差は大きくなるので、T・パースンズの主張する所属主義よりも業績主義にしたがって評価される可能性が高い。事実、1975年の30歳未満では系列率47.8%であったものが、50歳以上では系列率36.0%に過ぎない。同様に1992年の30歳未満では系列率16.7%であったものが、50歳以上では系列率10.5%まで低下している。系列率は時代や世代とともに低下しているのである。もちろん職階から見た系列率も同様の傾向を示した。

これらの動向は出身校ごとに時系列から系列率を分析して見るともっと明確になる。表—11は各校の動向を整理したものである。出身校である研究者養成大学の多くがこの20年間に系列率を大なり小なり低下させている傾向にある。もっとも系列率の高い芸大も過去20年間に60—70%台から40—50%台に低下させている。筑波大や広大もやや下降気味である。九大、京大や名大は系列率を大幅に減少させている。1992年の名大の出身者は公募で5名が供給されたが、系列率は0%で職場における同窓生は皆無であった。東大と東北大は変化の差は大きい年代もあるが、東大は基本的には

大きな変化はない。逆に東北大は減少傾向にある。

こうした過去20年間の系列率の低下現象はこの分野の大学教授市場の多様化をもたらすに相違ない。過去、〇〇大学は茗溪系、〇〇大学は尚志系など称された大学や学部、教科も少なくない。しかし、上記のように市場競争の激化に伴って、系列率が低下したとすれば、各大学組織における出身校の多様化が生じるに相違ない。表—12によれば、上越教育大学は発足時の経緯から茗溪閥と言われているが、1997年現在、全教員183名中、東京教育大学と筑波大学出身者は58名で31.7%を茗溪出身者で占める。表—11によれば、公募によって過去4時点で13名リクルートされたが、茗溪出身者は2名でその割合は15.4%となる。公募制によって上越教育大の出身者地図は変化しつつある。こうした現象は兵庫教育大学においても同様に確認される。こちらは同様に発足の経緯から尚志系と言われ、現在でも全教員181名中、広島大学出身者55名で30.1%が広大出身者ということになる。公募によって過去4時点で11名採用され、広大出身者は2名の18.2%であった<sup>17)</sup>。この大学でも公募制によって出身者の割合は変化しつつある。鳴門教育大学も兵庫教育大学と同様の傾向が認められる。その他の教育系大学の出身者地図は上記3校よりももっと多様化している。

### 3. まとめと課題

以上、1975年以来およそ20年間、4時点におけるA大学教育学部に送付ないしは回送されてきた1,200件の公募文書によるリクルート分析を試みた。その結果、次のことが理解された。

第一には研究者養成大学においては、一部に公募制導入の兆候は認められるものの、まだ主要な動向となっているとはとても認められない。第二に研究者養成を主としない一般大学や教員養成大学・学部において公募制は着実に定着しつつあると判断される。第三に地方国立大学を中心とした教員養成大学・学部のリクルートにおいて高齢化と職階の高位化が進行してきた。それに伴って若年層の一部は第三のマイナー市場を形成せざるを得ない状況が推測された。第四に同じく地方国立大学を中心とした教員養成大学・学部において教科（専攻）単位のリクルート者の出身校から見た系列率は、過去20年間に大幅に低下してきた。その結果、第五に同じく上記の大学・学部全体において出身校の多様化が促進される傾向を認めることができた。

以上の結論において、もっとも重要な論議の一つは、公募制が学閥の背景ともなる需要サイドの大学・学部の教科（専攻）系列率の低下に直接影響したかどうかである。確かに公募制導入による人事で系列率が低下したことは事実である。しかし、20年以前の公募制では系列率が高かったことも事実である。この背景には教員養成大学・学部の高度化に伴う激しい人材獲得競争があっただけで系列率も大幅に低下したと推測される。もっと言えば大学院設置基準と言う外部の評価と要請があっただけで系列率の低下があったと判断される。しかし、日本のアクレディテーションは入り口型の評価であって、最初の卒業生が卒業するまで設置基準の拘束を受ける、その後は大幅な組織改革をしない限り、設置基準の拘束を受けない。こうした外部の圧力が低下する状況においては、わが国の公募制の人事といえども容易にネポティズムや学閥的な慣行が蘇る可能性を必ずしも否定できない。教科や専攻レベルで実質的に決定される大学自治システムだけに、公募システムが日常



的に定着するまでは時間がかかるだろう。もちろん指名制といえどもやり方次第では多くのメリットがあるが、現状では指名制が伝統的の大学や学部自校閥の温床になっている。結論的に言えることは、指名制（推薦制）か公募制かの選択も根元的かつ最終的な課題とはなりえない、又、公募制に切り替えれば問題は解決するといった性格のものでもない。それはわが国の高等教育のシステム全体に係わった問題なのである。

\*本論文は、平成10年度文部省科学研究費補助金「大学教員の人事システムに関する基礎的研究—公募制を中心として—」（基盤研究C 課題番号08610265）による研究成果の一部である。なお、本研究の推進にあたり広島大学教育学部研究生の渡辺一弘君には研究協力者として協力いただいた。

## 【引用文献】

- 1) 拙著「大学人事システムとしての公募制序論」安田女子大学大学院『博士課程開設記念論文集』1997年。
- 2) 拙著「大学人事システムとしての公募制」広島大学大学教育研究センター『大学論集』第27集（1997年度）1998年3月 1-18頁。
- 3) これら公募文書の分析についてはA国立大学教育学部庶務係のご支援をいただいた。記して深謝申し上げたい。
- 4) 『全国大学職員録』廣潤社刊 昭和50年版—平成8年版を参照した。
- 5) この作業には広島大学教育学部研究生の渡辺一弘君にご協力をいただいた。記して感謝申し上げます。
- 6) 拙著「移動と威信」有本章・江原武一編著『大学教授職の国際比較』玉川大学出版部 1996年。  
拙著『大学教授の移動研究—学閥支配の選抜・配分のメカニズム—』東信堂 1990年。  
新堀通也『日本の大学教授市場—学閥の研究—』東洋館出版 1965年。  
喜多村和之「日本の大学における外国人教員—全国調査結果の概要—」広島大学 大学教育研究センター 『大学研究ノート』第43号 1980年1月。  
喜多村和之「諸外国の大学における外国人教授の任用—制度と実態—」広島大学 大学教育研究センター 『大学研究ノート』第47号 1980年11月。  
新堀通也『大学教授職の総合的研究—アカデミック・プロフェッションの社会学』多賀出版 1984年。  
有本 章『大学人の社会学』学文社 1981年。  
加野芳正『アカデミック・ウーマン—女性学者の社会学』東信堂 1988年。  
有本 章・江原武一編著『大学教授職の国際比較』玉川大学出版部 1996年。
- 7) 準拠した文献は『全国大学職員録—国公立大学編—』（廣潤社刊、平成9年版）である。

- 8) 大学審議会「大学教員の任期制について（答申）」平成8年10月29日 4-5頁。大学審議会の指摘によれば、公募制が実質的に機能しているかどうかという疑問の指摘もあると述べている。
- 9) 文部省学術情報センターの統計による。学術情報センターの事業部データ・ベース課長補佐・加徳健三氏並びに同課研究者情報主任・小陳左和子氏にご教示いただき深謝申し上げます。
- 10) 大学の歴史については文部省『全国大学一覽』（平成9年版）の沿革の欄を参照し、コード化した。
- 11) 筆者の調査結果によれば、研究者養成大学へのUターンの平均年齢は42歳であった。  
拙著『大学教授の移動研究—学閥支配の選抜・配分のメカニズム—』東信堂 1990年。
- 12) 1982年におけるデータは、新堀通也『大学教授職の総合的研究—アカデミック・プロフェッションの社会学』多賀出版 1984年 を参照した。
- 13) 文部省高等教育局企画課監修『大学設置審査要覧—平成9年版』による。
- 14) 拙著「大学人事システムとしての公募制」広島大学大学教育研究センター『大学論集』第27集（1997年度）1998年3月 1-18頁。
- 15) 文部省『学校基本調査』（高等教育編）昭和50年度版、平成4年度版を参照した。
- 16) 拙著『大学教授の移動研究—学閥支配の選抜・配分のメカニズム—』東信堂 1990年。  
新堀通也『日本の大学教授市場—学閥の研究—』東洋館出版 1965年。  
新堀通也『大学教授職の総合的研究—アカデミック・プロフェッションの社会学』多賀出版  
1984年などの定義による。
- 17) 準拠した文献は『全国大学職員録—国公立大学編—』（廣潤社刊、平成9年版）である。

# A Study of the Open Search System in Academic Marketplace

Atsunori YAMANOI\*

The purpose of this paper is to clarify the recruitment process in the academic marketplace in Japan by the open search system. The object sample of the investigation is 1,200 open search applications mailed to A university in the past 20 years.

An important feature of the academic marketplace in Japan is the *gakubatsu*, or academic factional clan. One of features of the academic faction in the Japan's higher education is in the extremely high ratio of alma mater graduates at the research university. The second feature is in the relation between a university which trains researchers and a general university (a university which does not have the main function of training researchers). A considerable general university in Japan has the tendency to make colonies of a specific researcher training university. That is, the graduates from the specific researcher training university occupy many of the teaching positions of the specific general university.

Universities in Japan have recruited teachers by the nomination system or the open search system. In general, many university teachers have been recruited by the nomination system at the researcher training university. On the other hand, Japanese general university has tended to recruit the university teachers by the open search system. The author specified those who were recruited by comparing open search applications and '*National Directory of University Teachers*'; 『*Zenkoku Daigaku Shokuinroku*』 Koujunnsha 1975-1996.

The following results were obtained by this investigation.

1. The researcher training university has adopted a nomination system in many cases for the past 20 years compared with the open search system.
2. The average age of the university teachers who are newly adopted has been gradually increasing.
3.  $\text{Keiretu ritsu} = \left( \frac{\text{the number of teachers graduated the specific research university in a course}}{\text{total number of the university teachers in the same course}} \times 100 \right)$  of general university has decreased gradually over the past 20 years.
4. This is because many excellent assistant professors and professors were needed for the establishment of the graduate school at the department of education since the latter half of the 1980's.

---

\* Professor, R.I.H.E., Hiroshima University

